ポーランド政治・経済・社会情勢

(2020年1月9日～2020年1月15日)

令和2年(2020年)1月17日

H E A D L I N E S	S
政治 「左派」の大統領選挙候補者の決定 裁判官による司法制度改革に対する抗議行動の開催 政党別支持率及び大統領選挙に向けた支持率調査 ドゥダ大統領とグロツキ上院議長の会談 米国・イラン関係に関するチャプトヴィチ外相発言 チャプトヴィチ外相、EU特別外相理事会に出席 欧州委、欧州司法裁に最高裁規律部の活動を差し止める仮処分を申請 イラクに駐留するポーランド派遣部隊の活動再開準備の必要性	<p>【お願い】3か月以上滞在される場合、在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります。</p> <p>問合せ先：大使館領事部 電話：2 6 9 6 5 0 0 5 Fax：5 0 0 6 各種証明書、在外投票票、旅券、戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
治安等 ATMでの現金窃取事案 トルコ人密入国あっせん組織の摘発 当地における中国系犯罪組織の活動 飲酒運転の増加 ポーランド警察の定員充足率 ポーランドでの特殊詐欺被害の現状	
経済 年金支給額の見直し 2020年予算案の内訳 ユーロ導入に関する企業の見解 ポーランド経済見通し 12月の消費者物価指数 ウクライナ人労働者雇用状況 鉄道関連動向 クフィエチンスキ元財務・投資・開発大臣のPGNiG新社長への任命 クルティカ気候大臣、モスバカー米国大使と会談 PGEがEIBと陸上風力発電に関する投資に係る契約を締結 太陽光発電の成長 電力価格に係る動向	
大使館からのお知らせ 長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意 欧州でのテロ等に対する注意喚起 「たびレジ」への登録のお願い 国際機関への就職に関心がある皆様へ 大使館広報文化センター開館時間文化行事・大使館関連行事	
在ポーランド日本国大使館 ul. Szwoleżerów 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp	

「左派」の大統領選挙候補者の決定【11日】

11日、野党「春」(Wiosna)の全国評議会は、同党党首のビエドロン欧州議員を大統領選挙の候補者とする方針を決定した。議会で会派「左派」(Lewica)を形成する、民主左翼連合(SLD)及び「左派と共に」も既に同候補を承認しており、ビエドロン候補は同会派の統一候補となる。

裁判官による司法制度改革に対する抗議行動の開催【11日】

11日、ワルシャワ市内にて、裁判官等の法律関係者が司法制度改革に抗議する行進を実施した。主催団体によると20以上の欧州諸国から裁判官が参加しており、ワルシャワ市は約3万人が行進に参加したと発表した。

政党別支持率及び大統領選挙に向けた支持率調査【14日】

14日に発表された世論調査機関IBRiSによる政

党別支持率調査では、与党「法と正義」(PiS)が支持率37.3%を獲得し、首位となった。第2位は、「市民連立」(KO)で26.9%、第3位は「左派」(Lewica)で12.9%であった。第4位は「同盟」(Konfederacja)が入り支持率5.0%、第5位は農民党／クキス(PSL/Kukiz)で、支持率は4.7%であった。また、大統領選挙候補者の支持率調査では、現職のドゥダ大統領が支持率44.0%で首位となり、続いて野党「市民連立」(KO)のギダヴァ＝ブウォンスカ候補が23.3%、農民党のコシニャク＝カミシュ候補が7.0%、「左派」のビエドロン候補が6.6%であった。

ドゥダ大統領とグロツキ上院議長の会談【15日】

15日、ドゥダ大統領とグロツキ上院議長は、現在上院で審議されている最高裁判所法及び普通裁判所制度法の改正案について会談を行った。グロツキ議長は、会談後、良好な雰囲気の中で真剣かつ実務的な会談ができたと言ったが、詳細は明らかにしなかった。

米国・イラン関係に関するチャプトヴィチ外相発言【9日】

9日、チャプトヴィチ外相は出演したラジオ番組において、イランによるイラクの米軍基地への爆撃後のトランプ米国大統領の発言について、情勢を沈静化させるものであり、ポーランドにとって好ましい情勢の進展であるとし、米国が同爆撃前にイランの司令官を殺害したことについては、大きなリスクを伴うものであったが、イランの対応は抑制的であったと述べた。

チャプトヴィチ外相、EU特別外相理事会に出席【10日】

10日、チャプトヴィチ外相はブリュッセルで開催されたEU特別外相理事会に出席し、中東地域における緊張の高まり、包括的共同作業計画(JCPOA)、リビア情勢等について協議した。

欧州委、欧州司法裁に最高裁規律部の活動を差し止める仮処分を申請【14日】

14日、欧州委は、欧州司法裁に最高裁規律部の活動を差し止める仮処分を求めることを決定した。仮処分が出されれば、本件が欧州委との間で解決するまで同規律部の活動は停止され得る。欧州委は、昨年10月、同4月に開始された、裁判官への新たな規律制度に関するEU法違反認定等の手続きについ

て、第三段階となる欧州司法裁判所への付託を決定したと発表していた。15日、ジョブロ法務大臣は、ドイツにもポーランドと同様の制度があるとした上で、欧州司法裁が全てのEU加盟国を平等に扱うと信じている旨述べた。

イラクに駐留するポーランド派遣部隊の活動再開準備の必要性【14日】

14日、ブワシュチャク国防相は、上院の外務・欧州委員会に対して、イラクに駐留するポーランド派遣部隊の活動再開準備の必要性について、在イラクNATO司令官がポーランド側に伝えたことを明らかにした。また、パホルスキ・ポーランド国防省国際防衛・安全保障部部長代理も同委員会に対して、イラクにおける活動再開についてはまだ正式には決定していないが、在イラクNATO司令官達は、ポーランド派遣部隊が活動を再開する準備を行うことを必要としていると述べていることを伝えるとともに、イラクに駐留しているポーランド派遣部隊を現段階で撤収する計画は全くないと述べた。なお、同派遣部隊は、現在268名のポーランド兵士で構成されており、訓練プログラム及びISILに対する米国主導の有志連合に従事している。

ATMでの現金窃取事案【13日】

警察は、ルブリンでATMに特殊機器を設置し、現金を窃取したとして38歳の男を拘束した。男は、ATMの現金受取口に特殊な機器を設置し、引き出された現金の一部を同機器で回収する手口で約4,000ズロチを窃取したとされる。警察は、ATMを利用する際は、外見上の不審点がないか、操作時に入力した金額と実際に引き出された金額に差異がないかを適時確認するよう注意喚起している。なお、当地では、ATMの暗証番号入力板付近にピンホールカメラを設置し、暗証番号を窃取する手口も確認されており、これについても注意が必要となる。

トルコ人密入国あっせん組織の摘発【13日】

13日深夜、国境警備隊は、ポーランド・ウクライナ国境付近のポドカルパツキエ県ヴォラ・ヴィエルカ及びルベルスキエ県ヴィエシュホヴィスカ・ドウルギエで、密入国者及び密入国あっせん業者(計7人)を拘束した。拘束されたのは全てトルコ人で、徒歩で密入国した後、業者が手配した車に分乗し、ドイツに向かう計画であったとされる。

当地における中国系犯罪組織の活動【13日】

ポーランド警察がオーストラリア警察から入手した情報によれば、中国の犯罪組織・新義安(Sun Yee On)が、西欧からオーストラリア等への大規模違法薬物密輸の中継地点としてポーランドを利用し、ポーランド国内に構成員を配置している。ポーランド国内で実施された捜査の結果、イゴール・D(個人情報保護のため拘束後は姓は非公表。以下、同様)、トマシュ・N、チェスワフ・Mの3人がシロンスク地方における同組織構成員として特定され、有罪判決を受けた。被疑者は、2014年10月にフィリピンに渡航したことをきっかけに違法薬物取引への関与を開始し、当初、東南アジアから欧州へのMDMAの密輸を手がけていたが、香港在住の新義安関係者の指示を受け、欧州からオーストラリアへのMDMA密輸、南米からオーストラリアへのコカイン密輸、南米からポーランドへのコカイン密輸に関わるようになったとされる。

飲酒運転の増加【14日】

国家警察本部によると、ここ数年、飲酒運転摘発件数が急速に増加しており、2019年に飲酒運転で摘発された運転手の総数は約11万1,000(前年比6,300人増)に上る。血中アルコール濃度が高い(酔いが深い)状況で飲酒運転する運転手が多いことも問題とされ、同期間中に血中アルコール濃度が0.5mg/lで摘発された運転手は、約5万8,000人であった。飲酒運転が特に多いのは、シロンスキエ県、ヴィエルコポルスキエ県、ドルノシロンシキエ県の都市部とされる。警察は、アルコール消費量の増加が飲酒運転の原因と分析しており、ポーランドでは小缶(375ml)のアルコールが多くのもので購入できるため、これを飲みながら飲酒運転するケースが多いと指摘している。なお、2019年中に飲酒運転によって引き起こされた交通事故の件数は1,510件で、同事故で180人が死亡した。

ポーランド警察の定員充足率【16日】

2019年12月31日現在のポーランド警察の職員総数は、9万8,820人で、前年比60人増となった。ポーランド警察では、警察官の賃金の低さ等に起因する定員充足率の伸び悩みが長年の課題となっており、2019年の欠員ポスト数は4,282であった。同数値は、警察の定員の約3%にあたるが、充足率は2018年よりも上昇したとされ、警察は今後、職員の採用を拡大しつつ質の向上も図っていく意向を示している。

ポーランドでの特殊詐欺被害の現状【16日】

国家警察本部によると、2019年中、ポーランド国内で発生したいわゆる「振り込め詐欺」や「オレオレ詐欺」等の特殊詐欺の被害総額は7,200万ズロチ超、被害者数は約4,500人で、被害規模は2018年と同程度となった。これまで当地で頻繁に発生していたのは、孫を装って、保釈金等の名目で金銭を要求するものであったが、報道等で同手口に関する認知度が高まったことから、反汚職庁(CBA)、警察、検察職員を名乗り、金銭を窃取しようとする手口も現れている。特殊詐欺の被害が多いのは、ワルシャワ及びその近郊、シロンスキエ県、マウオポルスキエ県とされる。

経 済

経済政策

年金支給額の見直し【9日】

9日、下院は年金支給額を3月1日から3.24%(最低70ズロチ以上)引き上げる法案を可決した。これにより、高齢年金の最低支給額は月額1,200ズロチとなる。また、下院は年1回の年金ポーナ

ス支給(13番目の年金)の導入に関する法案も可決した。2020年の支給額は1,200ズロチに設定され、財源は連帯基金及び政府予算となる。

2020年予算案の内訳【10日】

現在議会で審議中の2020年予算案では、805億ズロチが教育・科学・文化、785億ズロチが義務的社会保障、707億ズロチが保健・社会支援事業（児童手当「500+」への388.8億ズロチの割当を含む）、409.6億ズロチが国防、240億ズロチが運輸・通信・農業等に割り当てられる計画となっている。

ユーロ導入に関する企業の見解【13日】

Grant Thornton 社の調査によると、ポーランドのユーロ導入を支持するポーランドの大企業・中規模企業は42%となった。2010年には同割合は8

5%に達していたが、2015年には長期のユーロ圏危機を受け42%に一旦低下し、2018年には74%まで支持を回復していた。ポーランド現地通貨の維持を支持する企業は2018年の22%から2019年には40%に増加した。企業関係者は、仮にポーランドがユーロを導入するとしても、当面先になるであろうとしており、導入時期を2026年以降と予測する企業が42%を占め、2022年と予測したのは4%、2023～2025年と予測した企業は25%に留まった。また、16%の企業は、ポーランドによるユーロ導入は無いとの見方を示した。

マクロ経済動向・統計

ポーランド経済見通し【9-13日】

世界銀行は、1月発表の報告書において、ポーランドのGDP成長率について、2019年は4.3%であったとし、2020年以降の見通しについては、2020年は3.6%、2021年は3.3%、2021年は3.1%と予測。また、格付け会社ムーディーズは、2020年は3.7%、2021年は3.6%と予測

している。

12月の消費者物価指数【15日】

中央統計局(GUS)によれば、12月の消費者物価指数(CPI)は対前年同月比3.4%増、対前月比0.8%増となった。

ポーランド産業動向

ウクライナ人労働者雇用状況【10日】

ジェチポスポリタ紙の報道によれば、ポーランドの職業紹介所はウクライナ以外の国からの労働者を探す傾向が出てきたとされる。2020年初めの時点で、ポーランド在留許可を有する外国人は約42.3万人に増加し、就労許可の約74%はウクライナ人に発効されている。しかし、制限的な法律と複雑な手続きのため、これらの多くが短期雇用(最長6か月)となっており、職業紹介所はウクライナ人労働者の雇用数は伸び悩むと予測している。なお、この状況には、ドイツやチェコにおける外国人労働

者に関する規則等の改正も影響しているとされる。

鉄道関連動向【15日】

14日、アダムチク・インフラ大臣は、ポーランドの旅客鉄道市場を欧州連合の企業に対して開放する法案採択に関し、ポーランドの鉄道の競争力を高めるとの見解を示した。ポーランド国鉄(PKP)の独立性を高めるとともに、欧州企業による鉄道インフラの利用料の導入により、インフラの公平性、透明性の向上を目的とする。また、同法律を監督するため、鉄道輸送局の権限を強化する。

エネルギー・環境

クフィエチンスキ元財務・投資・開発大臣のPGNiG新社長への任命【10日】

国営ガス・石油大手PGNiGの監査役会は、クフィエチンスキ元財務・投資・開発大臣を新社長に任命した。同時にペウコフスキ最高執行責任者(COO)及びヴルーベル最高戦略責任者(CSO)も任命された。新たな経営陣の任期は、2023年1月1日までとなっている。

クルティカ気候大臣、モスバカー米国大使と会談【10日】

クルティカ気候大臣は、モスバカー駐ポーランド

米国大使と会談し、エネルギー・気候に関する協力や気候変動等について議論した。同大臣は、これまでのポーランドと米国のエネルギー分野での協力を賞賛するとともに、継続的な発展を期待すると述べた。声明では、両国が将来的な技術協力や低排出に係る投資に関心を有していることが示された。

PGEがEIBと陸上風力発電に関する投資に係る契約を締結【13日】

国有電力企業PGEは、欧州投資銀行(EIB)との間で、2.725億ズロチ(約6,400万ユーロ)に

及ぶバルト海沿岸の新たな陸上風力発電建設投資の契約に署名した。合計で最大97MWの容量となる。EIBは最大17年間、プロジェクトの50%相当の資金を融資する。

太陽光発電の成長【13日】

クルティカ気候大臣は、2019年のポーランドにおける太陽光発電による発電量が490MWから1,299MWに増加したと述べた。ポーランドが実施している My Electricity project により、20万の太陽

電池が設置され、1TWhの電力が生産されている。

電力価格に係る動向【15日】

開発省による分析によれば、ポーランドの電力価格は欧州中で最も高いとされる。2015年～2019年平均のポーランドの電力価格は、ドイツよりも19%、チェコよりも20%、スロバキアよりも16%高い。これによって、ポーランドの鉄鋼産業は40%のコスト高が生じると試算されている。

大使館からのお知らせ

長期滞在を目的にシェンゲン協定域内国に渡航する際の注意

最近、ドイツ以外のシェンゲン協定域内国に長期滞在を目的と申告した邦人が、経由地であるドイツでシェンゲン協定域内への入国審査を受ける際に入国管理当局から(1)最終滞在予定国の有効な滞在許可証、(2)ドイツ滞在法第4条のカテゴリーD査証(ナショナル・ビザ)、又は(3)同D査証に相当する滞在予定国の長期滞在査証の提示を求められ、これを所持していないために入国を拒否される事例が発生しております。

このため、現地に到着してからの滞在許可証取得を予定し、最初にドイツ入国を予定している場合には、注意が必要です。

ドイツ以外の国では同様の事例は発生しておりませんが、シェンゲン協定域内国での長期滞在を目的に渡航する場合には、滞在国及び経由国の入国審査、滞在許可制度の詳細につき、各国の政府観光局、我が国に存在する各国の大使館等に問い合わせるなどし、事前に確認するようにしてください。詳しくは下記リンク先を御覧ください。

http://www.anzen.mofa.go.jp/c_info/oshirase_schengen_2.html

(注):シェンゲン協定とは、シェンゲン協定加盟国の域外から同加盟国域内に入る場合、最初に入域する国において入国審査が行われ、その後のシェンゲン協定域内の移動においては原則として入国審査が行われないといった協定です。

○シェンゲン協定域内国(2020年1月現在):26か国

アイスランド、イタリア、エストニア、オーストリア、オランダ、ギリシア、スイス、スウェーデン、スペイン、スロバキア、スロベニア、チェコ、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、マルタ、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルク、リヒテンシュタイン

欧州でのテロ等に対する注意喚起

欧州では、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)の台頭以降、一般市民等のソフトターゲットを標的としたテロが相次いで発生しており、今後も更なるテロの発生が懸念されます。

観光客やイベント等を標的とするテロに警戒する必要があることに加え、イベント等の警備のため手薄となった他の都市でのテロの実行も懸念されます。以上を踏まえ、以下のテロ対策をお願いします。

(1)外務省が発出する海外安全情報及び現地報道等で最新の治安情勢等の関連情報の入手に努めるとともに、日頃から注意を怠らないようにする。

(2)以下の場所がテロの標的となりやすいことを十分認識する。

観光施設、観光地周辺の道路、記念日・祝祭日等のイベント会場、レストラン、ホテル、ショッピングモール、スーパーマーケット、ナイトクラブ、映画館等人が多く集まる施設、教会・モスク等宗教関係施設、公共交通機関、政府関連施設(特に軍、警察、治安関係施設)等。

(3)上記(2)の場所を訪れる際には、周囲の状況に注意を払い、不審な人物や状況を察知したら速やかにその場を離れる、できるだけ滞在時間を短くする等の注意に加え、その場の状況に応じた安全確保に十分注意を払う。

(4)現地当局の指示があればそれに従う。特にテロに遭遇してしまった場合には、警察官等の指示をよく聞き冷静に行動するように努める。

(5)不測の事態の発生を念頭に、訪問先の出入口や非常口、避難の際の経路、隠れられる場所等についてあらかじめ入念に確認する。

詳しくは下記リンク先を御覧ください。

「たびレジ」への登録のお願い

3か月以上海外に滞在する方は在留届の提出を、3か月未満の場合は「たびレジ」への登録を必ず実施してください。渡航先の最新安全情報や、緊急時の大使館又は総領事館からの連絡を受け取ることができます。また、家族や友人、職場等に日程や渡航先での連絡先を伝えておくようにしてください。

下記リンク先から「たびレジ」に登録することができます。

<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

【お知らせ】大使館広報文化センター開館時間

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

当センターでは、日本関連行事や各種展示のほか、マンガコーナーを含む書籍の閲覧、本・CD・DVD等の貸出しを行っています。

イベント情報: <https://www.facebook.com/JapanEmb.Poland>

問合せ先: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22-584- 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

月曜日 9:00 - 19:00 火曜～金曜日 9:00 - 17:00

文化行事・大使館関連行事

【予定】映画上映会「密着！熊本城復旧プロジェクト」【1月27日(月) 17:30】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにおいて、NHKワールドのドキュメンタリー「密着！熊本城復旧プロジェクト」が上映されます(日本語音声, 英語字幕)。入場は無料です。

開催場所: 在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話: 22 584 73 00 , E メール: info-cul@wr.mofa.go.jp, 住所: Al. Ujazdowskie 51 (4階), Warszawa)

【予定】講演会「日本の幽霊」【1月28日(火) 17:30】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、ワルシャワ大学日本学科のアンナ・ザレフスカ教授による講演が開催されます(ポーランド語のみ)。入場は無料です。

参加登録: info-cul@wr.mofa.go.jp

開催場所: 在ポーランド日本国大使館広報文化センター, al. Ujazdowskie 51

【予定】講演会「宝塚歌劇団」【1月30日(木) 17:00】

在ポーランド日本大使館広報文化センターにて、ニコラウスコペルニクス大学日本学科のモニカ・レチンスカ＝ルフニェヴィチ教授による講演が開催されます(ポーランド語のみ)。入場は無料です。

参加登録: info-cul@wr.mofa.go.jp

開催場所: 在ポーランド日本国大使館広報文化センター, al. Ujazdowskie 51

本資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やお勧めのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまで御連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますので御承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先Eメールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のEメールアドレスまで

御連絡ください。大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。
本資料に関する問い合わせ E メールアドレス(news@mail@wr.mofa.go.jp)